



トピックス・中央会・組合ニュース・お知らせ

- ・令和7年度中央会支援事業活用事例紹介
- ・令和7年度中央会調査事業結果報告
- ・令和7年度組合資料収集加工事業（先進事例紹介）
- ・「The Pair新春 靴下の市in奈良公園バスタdeマルシェ」が開催されました（奈良県靴下工業協同組合）
- ・AIを活用した事業承継推進セミナーが開催されました（奈良県建設塗装工業協同組合）
- ・第2回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました（奈良県中央会）
- ・「資質向上研修及び年末交流会」を開催しました（奈良県中小企業組合事務局交流プラザ）
- ・中小企業省力化投資補助金について
- ・奈良県中小企業団体中央会第71回通常総会開催のお知らせ



■発行／奈良県中小企業団体中央会
奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所会館3F
TEL.0742-41-3200 FAX.0742-41-0125
URL <https://www.chuokai-nara.or.jp/>



◆表紙写真テーマ つらつら椿

令和7年度中央会支援事業 活用事例紹介

がんばる組合経営力強化・再構築支援プログラム2025

本事業は組合（業界）を取り巻く環境が激変する不確実性の高い時代において、その変化に対応する「自己変革力」が不可欠となるなか、「対話と傾聴」「代表者の腹落ち」を意識して「専門家」と「中央会」が徹底した伴走支援を行うことで「本質的課題」を解決することを目的とした取組となります。

今年度は公募の中から「奈良県織物工業協同組合」「奈良市上下水道協同組合」「御所市上下水道協同組合」「ミサト履物協同組合」の4組合が採択され、本事業に取り組みました。

採択後、最初の取組となる「集合研修」では、「経営デザインシート」のフレームワークを用いて、組合の「これまでの姿」と組合の「これから姿」のヒアリングを通じて落とし込む作業を行い、研修後は、4組合それぞれ5回の「個別支援」を通じて、見えてきた課題・目標に対して実現可能性を模索しながら、解決方法及び取組方針の検討を行いました。

また、事業の成果発表の場として、令和8年3月3日（火）「奈良商工会議所会館」において、会員組合に

対して、次年度の事業活用を促進することを目的に成果普及報告会を実施しました。

各組合が取り組んだ内容は以下のとおりです。

①奈良県織物工業協同組合

テーマ…奈良の蚊帳織りの伝統を未来へ繋ぐ。奈良の蚊帳織物を軸とした新たな価値創出と組合の再結束

奈良の伝統技術である「蚊帳織り」また「奈良の蚊帳織り」ブランドの強化を図るため、その機能性を活かした新商品開発や販路開拓を検討。産地ブランドの認知度向上に向けた情報発信の強化や、組織としての支援体制の構築に取り組んだ。ブランド認知のため、ロゴ入りふきん等の試作品や奈良公園バスターミナルにおいての出店計画、また新生地等の開発で販路開拓、産地の活発さを訴求するため、3年の事業計画を策定し、プロモーション推進及び販路拡大を目指す。

②奈良市上下水道協同組合

テーマ…災害協定にある内部体制を整備するための事業継続力強化計画策定

大規模災害時の初動対応マニュアルがなく、組合員が被災した際の支

援ルールも未整備であり、有事の際に迅速な復旧活動ができず組合としての社会的信頼を損なう恐れがあること、また奈良市との関係強化や受注拡大も課題。そこで、災害発生時の対応方法等を記載した連携型事業継続力計画を策定し、計画策定後の定期的な訓練の実施及び認定を活用して奈良市との関係性強化のための財務分析に取り組んだ。奈良市との交渉材料に資する今後の戦略の明確化を目指す。

③御所市上下水道協同組合

テーマ…地域のインフラを守る「事業継続力強化計画」の策定と広域組織との連携構築

奈良県内の水道事業一体化に伴い、広域水道企業団との将来的な契約が不透明化し、組合の存在意義が問われていることに加え、災害時の連携体制が未整備であることや、組合員間の技術力・設備力の格差も課題。これらの解決に向け、組合員が強固に連携し、災害時の「事業継続力強化計画」を策定・整備すること、地域のインフラを死守する不可欠な組織としての地位を確立。さらに、防災訓練や教育を通じた地域住民・学校との連携により、地域全体の防災力強化に寄与し、持続可能な組合事業の基盤構築を目指す。

④ミサト履物協同組合

テーマ…組合の持続可能性の確保と地域資源の維持のための事業計画策定

熟練職人の高齢化に伴う鼻緒製造技術の消失リスクと、それに直結する組合事業の継続が課題。技能が経験や勘に頼る属人的な状態のため継承が進んでおらず、事業継続戦略の検討に取り組んだ。次世代育成の仕組みづくりや、工程の標準化・省力化といった多角的な視点から実現可能性を検証。伝統の品質を維持しつつ生産体制を安定させるため、ミシン等を活用した鼻緒製造の研究開発を進めていく。地域資源である履物の持続可能な継承を目指す。

今回行った各組合の発表内容については、奈良県中央会ホームページに掲載する予定です。本事業に興味をお持ちの方は一度ご覧ください。

URL: <https://www.chuokai-nara.or.jp/chuokai/>

nara.or.jp/chuokai/



組合等課題対応新事業展開 支援事業

本事業は、組合等が今後複数年にわたり相次いで直面する諸課題等に

トピックス・中央会ニュース・組合ニュース

対応するため、持続的な組合運営に基づく「中長期的な課題解決」につながる取組について、その経費の一部を支援するものです。

■対象組合

「協同組合ウェル国際技能協力センター」

テーマ

業界向け展示会出展による広告宣伝能力の強化

当組合は、近畿地方を中心とした介護事業所等126者が組合員となり、外国人技能実習生共同受入事業を実施しております。

介護業界の課題としては、高齢化社会の進行により介護サービス需要が増加する中、需要に応えるための人材が慢性的に不足しております。また、人材育成についても、OJT頼みになっている事業者が多く、体系的な教育が不十分な施設が多いこと、資格と報酬や待遇との連動が弱く昇給が少ないことや役職についても業務負担だけが増えるという印象が強く中長期的なキャリア設計がしにくいことが挙げられます。

当組合の課題としては、介護業界の課題と被る部分が多々ありますが、業界への求人者や就職者を増やすための方策を検討し、明確な方針を示すことです。

そこで、昨年度は「がんばる組合経営支援・再構築プログラム」を活用し、組合が考える今後の人材確保・育成計画について専門家から業

界への求職者・就職者増加に効果的な発信方法やブランディング方法について助言を頂き、組合として確固たる人材確保・育成計画を策定しました。

そして、今年度は組合員の増加に向けた広報活動の強化の一環として、介護事業者向け展示会に出展し、組合が実施する先進的な取組やシステムについて周知することで、新規組合員となる事業者の掘り起こし及び独自システムの改善点等を見出すことを目的に、10月15日～17日に開催されたCareerTEX大阪に出展し、組合が保有する介護事業所向けの業務管理システム（ソフト自動作成システム）を展示し、来場者にデモンストラクションを実施するとともに、アンケート調査もあわせて行



い、システムの改善点やあればよい機能等についてヒアリングを行いました。

今回のアンケート調査結果をもとに、組合独自のシステムをさらに良いものとするための改修を検討していくとのことで、中央会としても継続した支援を行っていきます。

■対象組合

「奈良県自転車軽自動車商協同組合」

テーマ

組合情報の効果的な発信に向けた組合ホームページ改修

当組合は、県内の自転車小売業者38者が組合員となり、自転車部品の共同購買事業を実施しております。自転車小売業界の課題としましては、店主の高齢化、後継者難、技術者不足が要因となって事業者が年々減少しています

当組合においても同じ課題を抱えており、事業を承継せず廃業する組合員が増加し、組合員数が最盛期の5分の1にまで減少しています。ただ、組合員からは、悲観的な意見が多く、前向きな意見がなかなか出てこない状況でした。

そこで、今後の組合運営について第三者である専門家を交えて組合の今後の方向性を明確化するため、一昨年度は「がんばる組合経営支援・再構築プログラム」を活用し、組合の存続に向けた今後の方針を様々な方向から協議し、財政面、運営面、

広報面それぞれにおいて具体的な行動計画を策定し、令和6年度は財政面の全面的な見直しを実施し、経費の削減に努めた結果、組合の収支が単年度黒字にまで回復しました。

そして、本年度は当事業を活用して、組合の情報発信方法を改善し、自転車ユーザーにとって有益な情報と組合として発信すべき内容を分かりやすく伝えることを目的に組合ホームページの刷新に取り組みしました。

組合ホームページ改修のため、9月より月1回組合三役、事務局職員、委託業者、中央会職員の4者で協議を行いながら実施しました。

改修内容としては、デザインをシンプルにすること、スマホから見ることを想定し、ユーザーが求める情報に迅速にアクセスできるような構成にしました。

会議の中ではホームページ改修の話に加え、今後の組合の情報発信方法についても活発な意見交換が行われました。

次年度以降は組合の収入増加のため新たな組合事業の創出を検討していきたいと考えています。

なお、完成した組合ホームページは2月10日より稼働しておりますので、ぜひご覧ください。



トピックス・中央会ニュース・組合ニュース

事業承継推進人材育成事業

奈良県中央会は去る2月10日、ホテル日航奈良において「人材難時代」に選ばれる企業とは「人を大切に」する中小企業が実践する採用と育成「」をテーマとする経営力強化セミナーを開催いたしました。

本セミナーでは、後継者不足や経営者の高齢化等を背景に組合による事業承継の推進が喫緊の課題となる中、多くの業界で共通課題となる「人材不足」をテーマとして、人の確保が難しい時代でも工夫を凝らした採用や育成・定着で成果を挙げ事業継続している様々な企業の事例が紹介されました。

講師であるハタ経営労務サービス畑英樹代表からは、経営者、社員及



びその家族、顧客などを含めた「人」を大切にする経営を難しいと感じる経営者もおられますが、すでに実践している企業の見学や全社員との面談などを第一歩として、完璧なスタートは必要でなく、小さく始めてもよいことをアドバイスいただきました。

取引力強化推進事業

本事業は、中小企業・小規模事業者が連携して、共同事業の活性化や受注拡大等、取引力の強化促進を図るために行う特徴的又は先進的な事業です。

今年度は公募の中から「奈良もちいどのセンター街協同組合」「奈良県靴下工業協同組合」の2組合が採択され、本事業に取り組みこととなりました。

各組合が取り組んだ内容は以下のとおりとなります。

①奈良もちいどのセンター街協同組合

テーマ…「創る・支える・備える」をカタチにした次世代のまちづくり拠点の情報発信

奈良市の中心部に位置する歴史ある商店街の活性化と発展を目的に設立した組合。組合が運営するインキュベーション施設「もちいどの夢CUBE」は、経営のノウハウを實踐で学び、組合がサポート（経営アドバイス、卒業後の店舗紹介など）し、

卒業後には商店街や近隣へ独立店を誕生させ、商店街の空き店舗の改善に繋がっている。

そのような中、新たな施設「餅飯殿NEXT+」（仮称）の建設が進んでいる。今までの考え方である、商店街に来街する買い物客や観光客、商店街の店舗のみを考えるのではなく、商店街周辺の地域住民との共存や近隣事業者との連携、観光エリア全体の課題解決や地域振興を目的として、地域エリアのハブ機能をもったこれまでの商店街の概念になり施設となる予定。新施設の情報発信と認知拡大のため、「餅飯殿NEXT+」（仮称）のホームページの制作に取り組んだ。

情報発信力の強化とともに、来街者数の増加や商店街としてのブランド力が高まり、観光や地域団体との連携も強化された。また今後は、組合の機能や役割が広く伝わることで、新たな事業機会の創出にもつながることが期待される。

「餅飯殿NEXT+」（仮称）ホームページ



「餅飯殿NEXT+」（仮称）は、2026年10月に開業を予定しています。ご興味のある方はぜひ「餅飯殿NEXT+」のホームページをご覧ください。

②奈良県靴下工業協同組合

テーマ…奈良県産靴下ブランド推進事業「The Pair」による共同事業活性化

取組内容の詳細は6ページを参照ください。

令和7年度

中央会調査事業結果報告

奈良県中央会では、中小企業・組合が抱える経営上の様々な課題や問題点に対して、いろいろな角度から調査や事例収集を行っています。

生産性向上に関する

実態調査

近年、国内における少子高齢化の進展を背景に深刻な労働人口の減少や恒常的な人手不足が続いており、多くの業界で省力化投資等による「生産性向上」が共通課題となっています。

国においても「中小企業省力化投資補助金」をはじめとする支援施策等より、中小企業の生産性向上を支援していますが、企業が持続的な成長を遂げるために「生産性向上」に取り組むことは、将来の存続のための選択肢ではなく、喫緊の課題であると言えます。

そのため、今後の生産性向上に関する効果的な支援を展開する基礎資料とすることを目的に、会員組合及び組合員企業の実態を「アンケート調査」や「ヒアリング調査」を通じ

トピックス・中央会ニュース・組合ニュース

て明らかにし、今後の中央会における組合支援内容等の検討を行いました。



組合が実施する情報発信に関する実態調査

中小企業を取り巻く環境が急速に変わる中、デジタル化の進展や情報収集行動の変化に伴い、SNSを活用した新たな情報発信に取り組む必要性が高まっていますが、多くの組合並びに組合員企業においては、情報発信手段の多様化への対応や、活用方法の確立など、情報発信のあり方に関する様々な課題に直面しています。

このため、SNSの活用状況について、会員組合及び業界の現状や課題、取組み状況を把握するとともに、SNS運用に成功している事例を紹介して、各組合が無理のない範囲で取り組むためのヒントを提供することを目的に、「アンケート調査」や

「ヒアリング調査」を通じて明らかにし、今後の対応策及び中央会における組合支援内容等の検討を行いました。



奈良県中小企業労働実態調査

奈良県内における経営状況や労働状況などの中小企業労働事情について、アンケート形式での調査を実施し、その結果を「労働実態調査報告書」として取りまとめたものです。

本年度の調査内容としては、基本項目（経営、労働時間、新規・中途採用、賃金改定、労使関係）、今年度から新たに調査を開始した「同一労働同一賃金への対応」について調査を行ったところです。また、昨年度との比較や今年度の特徴的な部分については、数値やコメントを用いながらできるだけ分かりやすく説明しております。

会員組合の皆様はもとより、関係

する行政・団体の皆様にも、是非、本報告書をご高覧いただき、今後の取組や検討等の参考にさせていただければ幸いです。調査結果については、奈良県中央会ホームページに掲載しています。



令和7年度組合資料収集加工事業

（先進事例紹介）

本事業は先進的な取組を実施している組合のノウハウや取組事例等を調査し、その内容等を県内の組合に提供することにより、組合事業の活性化を促進する取組となります。

①奈良県板ガラス商工業協同組合

高度経済成長期の需要高騰を受け、板ガラスの安定確保と流通管理を目的に設立された。しかし、市場の成熟に伴い製品入手が容易となったことで、かつての独占的な影響力は低下。建設様式の変化により主要顧客は大工・工務店へ移行し、取扱品種もサッシやエクステリアへと拡大。供給管理中心の役割から、多様化するニーズへの対応が求められる転換期にあり、組合・組合員双方における幅広いノウハウの蓄積が急務となっている。

全硝連近畿ブロックの方針に基づ



き、令和7年6月に奈良県と防災協定を締結。被災時のガラス撤去や避難所の改修、防災・エコガラスの提案、および府県を跨ぐ相互支援体制を整えた。これに伴い、緊急時の連絡網を構築するとともに、窓口ごとに異なっていた価格体系を整理し、標準価格の設定を推進。迅速な災害復旧と透明性の高いサービス提供に向けた、組織的な基盤整備を進める取組み。有事の即応体制を整えることで、地域社会の安全確保と行政協力の強化を目指す。

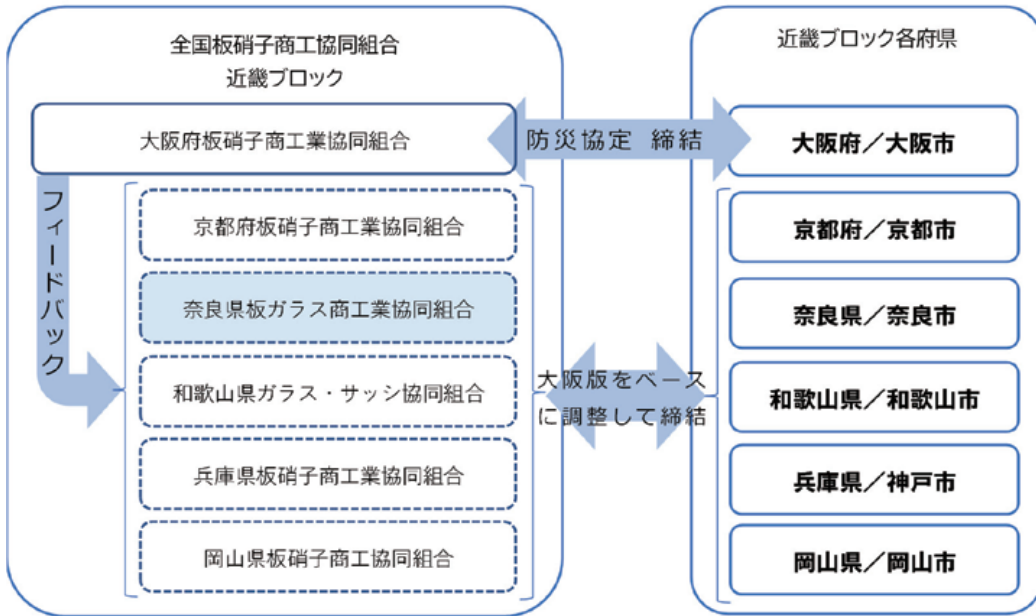
②橿原市上下水道協同組合

水道業界の老朽化や技術者不足、能登半島地震での支援活動を通じ、有事の際における組織的な初動対応と事業継続計画（BCP）の策定が急務であると認識。過去の支援では、重機調達の費用負担や組合員間の意

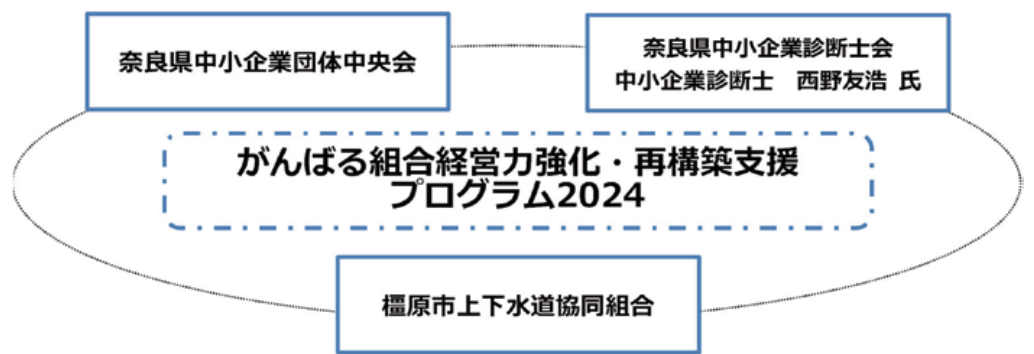
トピックス・中央会ニュース・組合ニュース

識格差といった課題が露呈したため、中央会事業である伴走支援事業を活用し、専門家の助言のもとで役割分担の明確化や相互協力体制の構築を推進。
また、行政や異業種と連携した実践的な合同防災訓練を定期的に行い、訓練で判明した技術的課題を糧

に、現場対応力の向上を図っている。これらの取組を通じて、組合員自身の被災時にも機能する強靱な組織基盤を確立し、地域インフラの早期復旧を担う専門集団として、社会的信頼の向上と事業継続力の強化を目指す。



「The Pair 新春靴下の市in奈良公園バスタdeマルシェ」が開催されました
(奈良県靴下工業協同組合)
奈良県靴下工業協同組合は、去る1月17日(土)、奈良公園バスターミナルにて「The Pair 新春



本イベントにおける成果は、単なる即売会に留まらず、組合員同士が切磋琢磨し、産地全体の「ジャパングオリティ」をポトムアップさせる大きな原動力となっています。「量」だけでなく「質」で選ばれる産地に向けて、組合がハブとなり販路開拓とブランド育成を強力に推進する姿勢は、多くの来場者に感銘を与えました。
奈良県靴下工業協同組合は、奈良



靴下の市in奈良公園バスタdeマルシェ」を開催いたしました。県内の有力メーカーが一堂に会した本イベントは、観光客や地元住民など多くの来場者で賑わい、改めて「靴下の聖地・奈良」のブランド力を内外に知らしめる絶好の機会となりました。

トピックス・中央会ニュース・組合ニュース

の靴下が日本一であることを、より多くの方に知っていただく本取組みを継続し、これからも「履けばわかる違い」を追求しながら、奈良の足元から日本の暮らしを支え続けていきたいとのことでした。



**AIを活用した事業承継
推進セミナーが開催され
ました（奈良県建設塗装
工業協同組合）**

工業協同組合

奈良県建設塗装工業協同組合は、去る1月30日にホテル日航奈良において、AIを活用した事業承継推進セミナーを開催しました。今回は、中小企業診断士 森昭彦氏を講師としてお招きし、「AI活用による業務効率化と次世代の経営者の育成について」をテーマに、提案や入札業

務等における実践的なAI活用法について解説いただきました。

森氏からは、まず事業承継の3つの要素について触れ、「経営権や資産だけでなく、ノウハウや人脈といった『無形資産』の承継こそが困難であり、事業の成長には不可欠である」と指摘がありました。その上で、「定型化しにくい提案書作成などの業務において生成AIを活用することが、目に見えないノウハウの継承の一助になると説明されました。現状の課題として、提案書作成における「時間の不足」や「担当者による品質のバラつき」が挙げられましたが、AIが文章の下書きや構成案を一瞬で作成することで、人間は「考えること」や「判断」に集中できる環境が整うと強調されました。



具体的な活用法については、「AIは『下書き担当』、人間は『編集長』という役割分担が重要である」と説明されました。AIに構成案やたたき台を作らせた上で、人間が正確な事実確認や、自社ならではの強み（差別化ポイント）の追加、最終判断を行うべきであると解説がありました。

また、差別化のヒントを得るために、AIに「競合企業が書きそうな内容」や「一般的な提案の弱点」を質問するといった実践的なテクニックも紹介されました。

最後に、機密情報の取り扱いや出典確認などの注意点にも触れつつ、「AIを活用することで業務のスピードと質の両立が可能になる。まずはAIに指示を出してみる事が第一歩である」と締めくくられ、参加者に新たな業務スタイルの実践を促しました。

**第2回外国人技能実習制度
適正化講習会を開催しました
（奈良県中央会）**

奈良県中央会

奈良県中央会は、去る2月5日にホテル日航奈良（奈良市三条本町8-1-1）において、第2回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました。

今回の講習会は、第1回講習会に続き、ブリック労働法務事務所代表の橋本裕介氏を講師としてお招きし、「技能実習制度から育成就業制

度へ円滑な移行のための準備と対応」をテーマに、リアル・オンラインのハイブリッド形式で開催しました。



橋本氏からは、育成就業制度の変更点として「在留カード等とマイナンバーカードの原則一体化となり、マイナンバーカードの取得業務が増加することが予想される。資格該当性のない業務に従事させている機関や派遣先の活動状況を調査し、審査の厳格化が図られることになる」と説明があった。

また、今後の育成就業及び特定技能については「令和11年には特定技能が70万人を超えると予想されているため、特定技能の受入体制を整えておくべきである。育成就業に関しては、入国時にN5試験に合格して

トピックス・中央会ニュース・組合ニュース

いれば入国後講習の費用負担が無く
なるため、日本語試験の合格率が高
い送出機関を探しておくか、現在契
約している送出機関の試験合格率を
上げておくように指導すべきであ
る」と述べられました。

●外国人材の受入に関するお問い合わせは、ブリック労働法務事務所
まで

TEL：〇六―四四〇〇―〇六二三
●外国人技能実習制度に関するお問
い合わせは、外国人技能実習機構
まで大阪事務所 TEL：〇六―六二二〇―三七三三

「資質向上研修及び年末
交流会」を開催しました

(奈良県中小企業組合
事務局交流プラザ)

奈良県中小企業組合事務局交流プ
ラザは、去る12月15日、会員の資質
向上と親睦を図るため、資質向上研
修および年末交流会を開催しまし
た。

研修会(於：奈良県建築労働組合)
では、「京奈和自動車道の整備状況
とその効果」について学習。参加者
は、物流効率化などの整備効果や未
開通区間の課題を確認し、地域振興
への活用視点を養いました。続く年
末交流会は「大和八木酒場 豊祝」
にて開催。浅井会長の挨拶で始まり、
日頃の業務課題の共有や活発な意見
交換を通じて、事務局間の横のつな
がりを深める有意義な時間となりま



した。

当プラザでは、今後も時事問題の
研修や県外視察、図書配布など、
会員ニーズを反映した事業を展開し
てまいります。事務局のスキルアッ
プとネットワークづくりに役立つ本
プラザへ、ぜひご加入をご検討くだ
さい。

■【お申込み・お問い合わせ】

奈良県中小企業団体中央会(事務
局担当：上田・中村)
TEL：〇七四二―四一―三三〇〇
メール：ueda@chukai-nara.or.jp



中小企業省力化投資
補助金について

中小企業省力化投資補助金は、人
手不足解消に効果のあるロボットや
IoTなどの製品や設備・システム
を導入するための経費を国が補助す
ることにより、中小企業の省力化投
資を促進し売上拡大や生産・業務プ
ロセスの効率化を図るとともに、賃
上げにつなげることを目的とした補
助金です。

対象製品リストであるカタログに
登録された汎用製品から事業課題に
合わせて省力化製品を選択する「カ
タログ注文型」(随時申請) とも
に、オーダーメイド・セミオーダー
メイド性のある設備導入・システム
構築など、多様なニーズに応える
「一般型」(公募回制) があります。
一般型では第5回公募が2月27日
(金) 17時まで行われますが、採択
発表日など今後の詳細なスケジュール
は本事業のHPにて公開される予
定となっておりますので、「ご確認く
ださい。」

<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>



奈良県中小企業団体中央会 第71回通常総会のご案内

本会の第71回通常総会を下記のとおり開催いたします。
多数のご出席をお願いいたします。

1. 開催日時：令和8年6月5日(金) 午後1時30分から
2. 開催場所：「ホテル 日航奈良」奈良市三条本町8-1 TEL：0742-35-8831

簡易で即効性のある 省力化投資に [随時申請 受付中]

カタログ注文型


補助率 1/2 以下 **補助上限額 最大 1,500万円**

- 対象製品のリスト(カタログ)に登録された汎用製品から事業課題に合わせて省力化製品を選択できます。
- 申請手続きが簡易で、申請から交付決定まで最短1ヶ月。随時公募受付のため、いつでも申請が可能です。
- 省力化製品の「販売事業者」が、省力化製品の導入と補助金申請・手続きをサポートします(共同申請)。


「販売事業者」の選択肢が広がり、より使いやすくなりました!
販売事業者数 **2,000超**

補助対象
(カタログ掲載)
製品の
カテゴリ例 ▶


どんどん追加中!



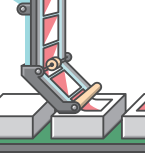
清掃ロボット



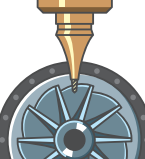
券売機



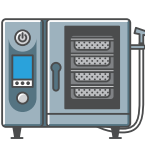
無人搬送車 (AGV・AMR)




オートラベラー



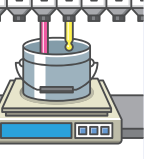
5軸制御マシニングセンタ



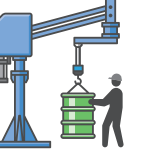
スチームコンベクションオーブン



測量機



印刷用インキ自動計量装置



バランス装置

登録
カテゴリ数
100超
(製品数
1,300超)
※2025年9月現在

サービス業から製造業まで、様々な業種向けの製品をラインアップ!

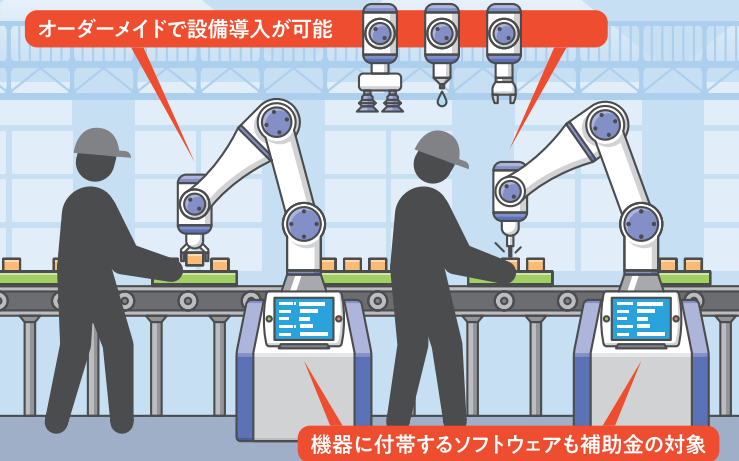
※一部の省力化製品は、置き換えても申請可能です。

人手不足解消に効果のある「省力化投資」を後押しする補助金が
さらに活用しやすくなりました!

中小企業 省力化投資補助金

事業内容に合わせて多様な設備やシステムが導入できる **一般型** [公募回制]

補助率 中小企業 **1/2** | 小規模・再生 **2/3** **補助上限額** 最大 **1億円**



オーダーメイドで設備導入が可能

機器に付帯するソフトウェアも補助金の対象

- オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えます。
- 公募回制で、省力化指数などに関する詳細な事業実施計画を作成。3ヶ月程度の審査を経て、交付決定されます。
- 大幅賃上げ特例(補助上限額アップ)、最低賃金引き上げ特例(補助率2/3にアップ)があります。

例えば、**通信販売事業**で

オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

例えば、**自動車関連部品製造事業**で

検査が難しい微細な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

中小企業省力化投資補助金とは、 人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助することにより、中小企業の省力化投資を促進し売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的とした補助金です。

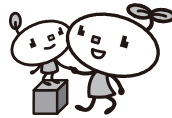


お知らせ

奈良県中小企業団体中央会団体扱
「オーナーズプラン」のご案内



Owner's
Plan



- 事業保全資金
- 事業承継・相続
- 就業不能
- 役員の退職慰労金・弔慰金
- 従業員の退職金・弔慰金

限りない繁栄のために…
リスクマネジメントは万全ですか？

※一部対象とならない商品・契約がございますので、
詳細は下記までお問い合わせください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 奈良支社
〒630-8253 奈良市内待原町8 TEL:0742-22-6730
<https://www.taiju-life.co.jp/>

R-2021-5001 (2021.4)

経営改善計画策定支援事業等のご案内

国が認定した専門家の支援を受け、経営改善計画を策定する場合、計画策定支援に必要な費用の2/3を国が補助します。

早期経営改善計画策定支援（Vアップ事業）

支援の概要

資金繰りの管理や自社の経営状況の把握などの基本的な経営改善に取り組む中小企業・小規模事業者等が、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関の支援を受けて資金繰り計画やビジネスモデル、アクションプランといった内容の経営改善計画を策定する際、その費用の2/3を補助することで、中小企業者等の早期の経営改善を促すものです。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことができます。

中小企業庁HP <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/04.html>

補助対象経費

- ・計画策定支援費用 補助率2/3（上限15万円）
- ・伴走支援（期中） 補助率2/3（上限5万円）
- ・伴走支援（期末） 補助率2/3（上限5万円）

経営改善計画策定支援（405事業）

支援の概要

金融支援を伴う本格的な経営改善の取組が必要な中小企業・小規模事業者を対象として、国が認定した専門家である認定経営革新等支援機関が経営改善計画の策定を支援し、経営改善の取組を促すものです。中小企業者等が認定経営革新等支援機関に対し負担する経営改善計画策定支援に必要な費用の2/3を中小企業活性化協議会が負担します。申請書類や認定経営革新等支援機関の検索は中小企業庁のHP及びそのリンク先から行うことができます。

中小企業庁HP <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/05.html>

補助対象経費

- ・計画策定支援費用 補助率2/3（上限200万円）
- ・伴走支援（3年間累計） 補助率2/3（上限100万円）

※ 経営改善計画策定支援事業等の詳しい内容については、中小企業活性化協議会まで、お問い合わせください。



奈良県中小企業活性化協議会

お問い合わせ

〒631-0824 奈良市西大寺南町8番33号 奈良商工会議所3階
Tel. 0742-52-5110 Fax. 0742-52-5333
ホームページ <https://nara-kasseika.jp/>



全国中小企業団体中央会「業務災害補償制度」「ビジネス総合保険制度」のご案内

全国中小企業団体中央会の
「業務災害補償制度」と「ビジネス総合保険制度」で

事業活動リスクを 包括的にカバー します。

企業経営には多くのリスクが存在しています

- 労災訴訟のリスク
- 労務災害のリスク
- 事業休業のリスク
- 賠償責任のリスク
- 財物損害のリスク

災害や事故などをはじめ、様々なリスクへの
備えが**企業経営への安心**につながります。

大好評

業務災害補償制度

新しい労災リスクから会員の皆様をお守りする
業務災害補償制度の特徴

49,000件を**超える加入**をいただいています

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる
割安な保険料水準
一般加入と比べ約半額の掛金水準
- 労災賠償に備える「**使用者賠償責任保険**」を標準セット
- 政府労災保険の給付を待たずに**保険金のお支払いが可能**
政府労災保険への加入が必要です。(使用者賠償責任保
険は給付決定後の支払いになります)
- 契約は無記名式。**短期労働者やパート・アルバイトも包括補償**
- 掛金は売上高と業種で算出**掛金は全額損金算入可能**

ビジネス総合保険制度

事業活動を取り巻く様々なリスクから
会員の皆様をお守りする

ビジネス総合保険制度の特徴

- 全国中小企業団体中央会のスケールメリットによる
割安な保険料水準
- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブリ
を解消し、**一本化してご加入**
- 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)
リスクを総合的に補償
- 事業休業補償により災害に遭った際の
事業継続のための資金を確保
- 保健所指示などによる新型コロナウイルス感染症の**消毒
費用および消毒に伴う営業休止にかかる損失を補償**

本内容は業務災害補償制度およびビジネス総合保険制度の概要を示したものです。実際の加入および詳細は引受保険会社の約款、パンフレット等に従います。

お問い合わせ先

奈良県中小企業団体中央会
奈良市西大寺南町8番33号
TEL:0742-41-3200

お見積り、ご加入手続きは引受保険会社にお問い合わせください。
(* 募集覚書締結中央会になります。)

制度引受保険会社(制度参入順)

東京海上日動火災保険株式会社 損害保険ジャパン株式会社
三井住友海上火災保険株式会社 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
共栄火災海上保険株式会社(令和4年7月より業務災害のみ)

制度運営

全国中小企業団体中央会

本広告は有限会社エヌ・エス・エイサービスによるものです。

信用保証で地域経済の発展に貢献します



企業とともに未来を拓く

奈良県信用保証協会

信用保証協会は、中小企業・小規模事業者の皆様が
金融機関から「事業資金」を調達する際に、

『公的保証人』となって融資を受けやすく
なるようサポートする公的機関です

中小企業と金融機関とを結びつける「架け橋」となります！



〒630-8668 奈良市法蓮町163番地の2
TEL:(0742)33-0551
HP : <https://www.nara-cgc.or.jp>

制度・セミナー等、様々な情報を発信中！

HPはこちら



LINEはこちら

